

## ニュージーランド視察報告書

令和7年2月27日

長崎県議会議長 様

長崎県議会議員 山田 朋子  
堤 典子  
饗庭 敦子  
白川 鮎美

海外研修視察を実施いたしましたので、次のとおり報告いたします。

1. 日程：令和7年2月4日（火）～令和7年2月9日（日）
2. 訪問国：ニュージーランド
3. 視察目的：
  - ・災害復興振興対策
  - ・長崎県産品の流通可能性調査
  - ・女性活躍推進に係る現地調査

#### 4. 視察内容

### Christchurch NZ

#### <視察記録>

- ・2011年の大地震で、クライストチャーチは経済が打撃を受けた。地震やテロによって、ネガティブな印象を持たれた地域の復興計画の一環として、観光やビジネスの促進を支援する組織が必要とされていた。
- ・各産業のリーダー50人から情報を集めて、4万人以上の住人、1万人以上の旅行者にインタビューを行い、世界の300都市との比較を行った。
- ・資源を最大限に活用し、地域の魅力を再発見し、観光客や投資を呼び込む目的で設立して6年になる。経済発展や観光促進を目的とした団体である。市の委託を受けている。社員は全体で84人。75%が正社員である。
- ・地域のビジネスや観光業の支援、プロモーション活動を行い、クライストチャーチの魅力を国内外に広める役割を担っている。ブランディングやマーケティング戦略を立案し、訪問者を呼び込むためのイベントを企画・実施し、

地元企業に対する支援プログラムを提供。地域経済活性化を図っている。持続可能な開発やコミュニティーの発展にも取り組んでいる。

- ・ 政府の補助金や観光収入、スポンサーシップなどで運営。
- ・ アイデンティティを考えるもとにしている「7つのkey」
  - ① この町を愛している。
  - ② キウイ（ニュージーランド人）にとって、素晴らしい。家族を持つのに最適である。
  - ③ 自分たちの能力を超えていこう。
  - ④ スタートアップビジネスをする力を秘めている。
  - ⑤ 夜の町ではない（それを目的に来てほしくない）。
  - ⑥ 目的地としてのクライストチャーチ。
  - ⑦ 通過するのではなく、来訪した人に滞在してもらう。
- ・ 6年で、地元の有能な人材が集まり、評判を聞いた若い人が集まった。
- ・ ビジネスが世界から集まり、拠点を構えている。
- ・ 安全で、教育レベルの高い町である。  
受け入れる学校が豊富で大学もあり、環境が整っている。  
高校生には、大学進学希望者が非常に多い。  
カンタベリー大学は教育レベルが高い。  
卒業後のビジネスがたくさんある。
- ・ 海外から多くの移住者を受け入れている。
- ・ 市役所管轄のパートナーシップ企業と協力して、ビジネスを振興。
- ・ データを中央政府に提供している。
- ・ 岡山県倉敷市と姉妹都市である。
- ・ 地域の資源を活かし、未来に向かってビジネスをいかに成長させるか。多くの人を呼び込める持続可能な地域になるよう、地域の魅力をいかに高めていくかのヒントを多く得ることができた視察となった。





## GROBAL WOMAN

面会者：CEO Katie Bhreatnach 様

### <視察記録>

- ・ 女性の地位向上を目的として15年前にNPO設立。理事メンバーは8名で、それぞれに自分の仕事を持ちながら活動をしている。
- ・ 日本企業は、富士通とトヨタの2社が加入（会員はニュージーランド人）
- ・ 活動資金は、パートナー企業・団体からの寄付で賄われ、国からの支援金は無く女性庁から情報提供・マッチングなどの支援を受けている。
- ・ 会員は現在450名、コミュニティー、ビジネス、政治の各界で活躍する女性リーダーで構成されている。その内80名チャンピオン・フォー・チェンジと言われる大企業や政界のトップが選ばれ、年に数回サミットを開催し問題提起や改善策について議論される。ここには男性も参画している。
- ・ 会員は、自らの会社・団体で雇用する女性達の賃金や包摂性をチェックし、また民族性が保たれているのかを管理し、そのレポートを公表しなければならない。可視化することで改善を促している。
- ・ 女性達のPower（向上心）を育成するため、有料のリーダシップ研修を行なっている。決意と自愛を養う研修、中堅の意識を養う研修、ブレイクスルーリーダー研修と段階的に内容は様々である。
- ・ 大企業のトップヘインタビューを行い会員拡大に力を入れている。
- ・ アメリカの妊娠中絶禁止問題など、国外のジェンダー問題にも積極的に意見を届ける活動を行なっている。

- ・ ニュージーランドにおけるジェンダーギャップの課題
  - ① リーダーの男女比率の課題  
公務職場の男女比は 50:50 であるが、一般企業ではまだまだ女性の割合が少ない。
  - ② 職種における男女比率の課題  
あらゆる産業に女性が活躍できる場をつくりたいが、エネルギー関連産業等では女性の雇用が少ない。
  - ③ 民族性の課題  
ニュージーランドではマオリ族やパシフィック系の民族が存在しているが、マオリ族は離職率・犯罪率が高く男尊女卑の傾向にあり、パシフィック系民族は労働意欲が低いため賃金格差が生まれやすい。



## オークランド-ジェトロ・オークランド事務所

面会者：取締役 東アネット 様

ビジネスアドバイザー ロング清美様、国澤喜代子様

### <視察記録>

- ・ 日本貿易振興機構（ジェトロ）は 1963 年以來、オークランドに事務所を置いてきましたが、2020 年に駐在員はおかないという運営方法に変更されている。シドニー事務所の分室という形で、現地の会計事務所に業務委託している。
- ・ 業務内容は、「ブリーフィングサービスとコンサルティング」「ニュージーランドを拠点とする日本企業や組織からの問い合わせ対

応」「アポイントメントの手配」「ニュージーランド政府や企業との連絡や仲介」です。

- ・ 官民パートナーシップも高速道路や矯正施設、教育施設で進められていた。また最低賃金は高くなっているが、失業も高くなっている。そこは大きな課題があると思う。
- ・ ニュージーランドの地方自治と住民参加で住民と共に 10 年先のビジョンを策定されているとの事、長崎県でも住民参加型の新しい長崎県づくりが必要と感じた。

